

アリアケジャパン サステナビリティレポート 2024

2025.12.01

アリアケジャパン株式会社は、

「広く世界において健康で豊かな食文化の発展に寄与する」ことを基本理念とし、事業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献いたします。



目次

項目

トップメッセージ

サステナビリティ経営戦略

サステナビリティに関する考え方と将来像

サステナビリティ委員会

マテリアリティ

主要な取組指標（KPI）

環境データ

環境・気候変動

社会

ガバナンス

外部識者の意見

外部識者の意見に対する対応

トップメッセージ

代表取締役社長 白川 直樹

アリアケジャパンは創業以来、「天然調味料事業を通じて世界の食文化を豊かにする」を使命に歩み続けてまいりました。私たちの天然調味料事業は、畜産副産物を原料に当社独自の加工を加えることで天然調味料として高付加価値化するサステナブルな循環型モデルそのものです。創業の地長崎から始まったこのビジネスモデルを今やアジア、欧州など世界6か国に展開し、持続可能な社会づくりにグローバルに貢献しています。さらには、植物性原料や未利用資源の活用、食を超えた新規領域への展開などイノベーションに挑戦し事業活動を進化させて行きます。

これから先も事業活動のさらなる成長、発展とともに、環境負荷低減、資源の有効活用、多様性尊重、ガバナンス強化など社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

そして、お客様、従業員、株主様、サプライヤー様、地域の方々などすべてのステークホルダーの皆様とともに「美味しいの先にある心身の健康と幸せを届ける」会社として、未来を創造してまいります。



サステナビリティ経営戦略

- ▶ アリアケジャパン株式会社は、事業活動とサステナビリティを調和させ、社会課題の解決、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献いたします。そのために、基本方針、ビジョン、経営方針を定め、サステナビリティ経営を推進します。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示を進めています。当社は、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を評価し、これに基づいた戦略を策定することで、環境への影響を最小限に抑えつつ、企業価値向上を目指しています。

- ▶ 基本方針：

当社は「広く世界において健康で豊かな食文化の発展に寄与する」ことを基本理念とし、事業活動とサステナビリティの調和により、持続可能な社会の形成に貢献します。

- ▶ ビジョン：

21世紀の食文化クリエイター

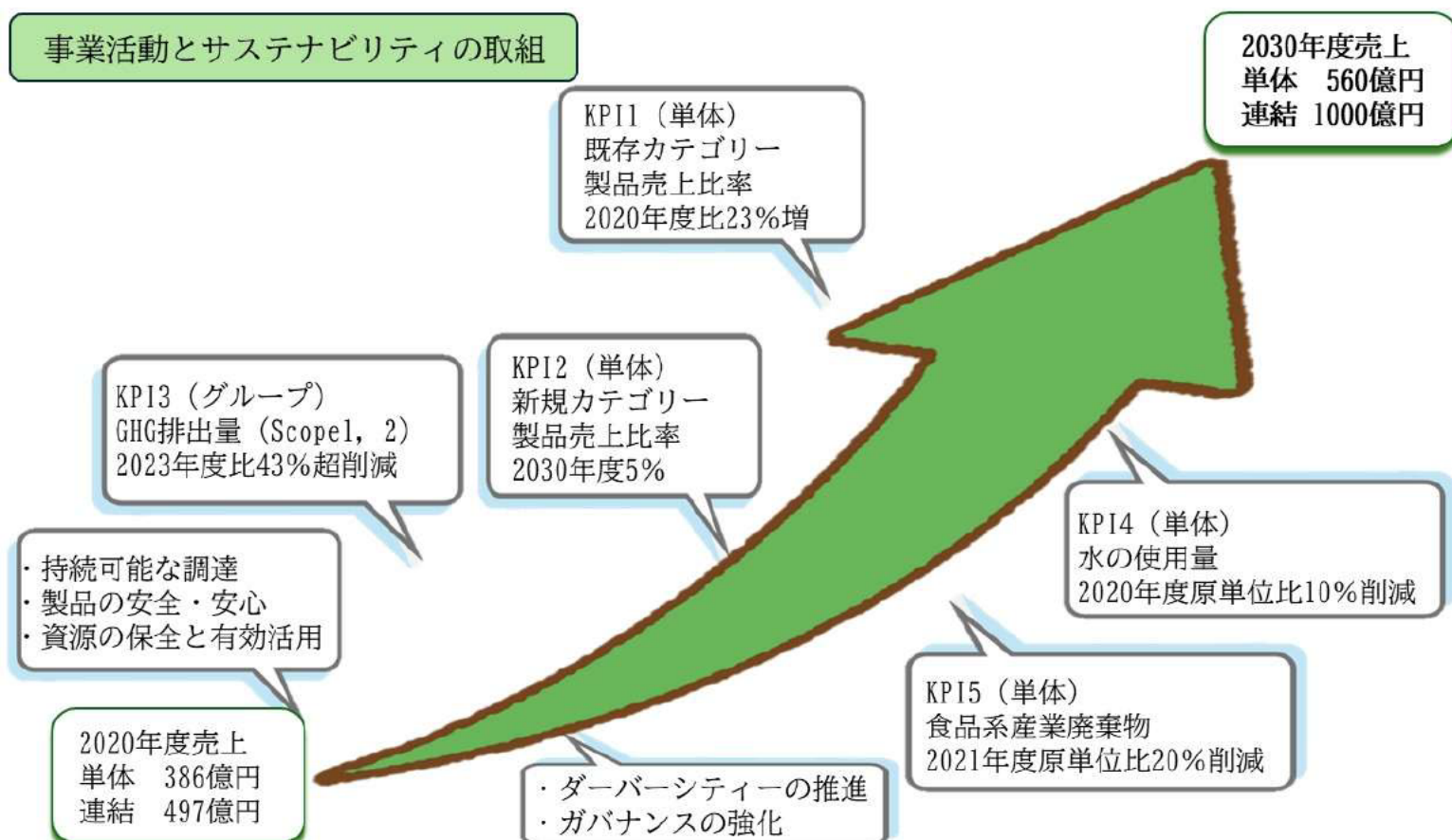
- ▶ 経営方針：

1. 天然素材を活かした事業そのもので循環型社会の構築に貢献
2. 世界7極体制を基盤としたグローバルな成長
3. 事業活動を通じて環境・社会課題を解決
4. 時代のあらゆるニーズに応えるイノベーションの追求

サステナビリティに関する考え方 と将来像

当社の事業活動のベースとなる天然調味料事業は、畜産系の副産物である鶏がら・豚骨・牛骨などから高付加価値のガラスープ、エキス類を製造するというサステナブルなものです。今後、天然調味料及びその関連製品である既存カテゴリーを更に成長させるとともに大豆や野菜を原料とするプラントベースの新規カテゴリーの製品をあらたに加え、2030年度に海外子会社を含めた連結での売上高1,000億円を目指しています。その成長の過程を価値創造のプロセスとして、事業活動と連動し、気候変動を含む環境対応の為の各種対策の推進、持続可能な調達、資源の保全と有効利用、ダイバーシティーの推進、ガバナンスの強化などサステナビリティの課題に取り組むことで社会的課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を図ります。

事業活動とサステナビリティの取組



サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の形成に貢献するため、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。当委員会は、原則として四半期に一回開催し、サステナビリティに関する方針、取り組むべき課題及び施策の検討、施策の進捗状況の確認などを行います。尚、サステナビリティ委員長でもある代表取締役社長自らが積極的に議論に参加し、環境対応への意識向上に務めることにより、全社的なサステナビリティ推進に大いにプラスとなると考えています。

取締役会

リスク管理委員会

サステナビリティ委員会

監査等委員会

サステナビリティ委員会メンバー

委員長	代表取締役社長
委員	取締役営業統括部長
委員	取締役経営管理室長
委員	第一製造部部长（EMS責任者）
委員	第二製造部部长
委員	技術開発部部长
委員	総務部部长
委員	生産管理部部長
委員	工務部次長
事務局	第三製造部部长

サステナビリティ実行チーム

2025.04現在

マテリアリティ

特定プロセス

アリアケジャパン株式会社では、関連する「社内外の課題」、
「リスクおよび機会」、「ステークホルダーのニーズと期待」の
3つの視点から課題を抽出し、その中からマテリアリティ（重要
課題）を特定し、管理項目を設定いたしました。

STEP4: 管理項目
特定したマテリアリティに対し、管理項目・KPIを
設け、目標を設定し、活動。
定期的にレビューし、開示。

STEP3: 妥当性の確認
特定したマテリアリティについて、
取締役会で審議、承認。

STEP2: マテリアリティの特定
サステナビリティ委員会において、STEP1で取
り上げられたマテリアリティ候補について当社の
経営、ステークホルダーおよび環境・社会におよ
ぼすインパクトを評価しマテリアリティを特定。

STEP1: 課題の把握
関連する社内外の課題、リスクと機会及びステークホルダーの
ニーズと期待を洗い出し、それらについて当社の取り組みを検討。

2025年度のマテリアリティ特定のプロセスにつきましては2025年4月22日の
「サステナビリティ実行チーム会議」で検討し、同7月7日「サステナビリティ
委員会」で特定し、同10月28日の取締役会で審議、承認されました。

マテリアリティ

関連する機会とリスク (機会○、リスク●)

マテリアリティ項目	関連する機会とリスク（○機会、●リスク）
事業活動の推進	○健康意識の高まりによる天然で安全安心な製品のニーズ増（プラントベースフード、減・低塩、無添加など） ○社会環境の変化に対応した製品のニーズ増（高品質・本格志向、環境配慮製品、人手不足、食のライフスタイルの変化） ○既存製品カテゴリー以外での製品開発、販売 ●市場の飽和・縮小による競争の激化 ●感染症拡大による市場の不安定化 ●売上増による供給遅れの発生 ●設備の老朽化 ●設備の故障による供給の遅れの発生 ●関税変更による輸入品のコストアップ
製品の安全・安心の向上	○安心・安全・安定した製品の提供による信頼の向上 ●お客様からのクレームによる信頼の低下 ●海外調達原料の品質不安定による最終製品の品質異常 ●海外調達原料の関税上昇による利益圧迫
気候変動リスクの低減	○二酸化炭素削減、再生エネルギー活用による企業価値の向上 ●気候変動への取り組み遅れによる企業価値の毀損 ●再生可能エネルギーの使用によるコスト高 ●気候変動による使用水の供給量不足 ●気候変動による原材料の高騰、および調達不足
資源の保全と有効活用	○未利用資源の活用による新規製品の開発 ○アリアケファームと連携した資源の循環型事業モデルの構築 ○廃棄物の燃料化、水資源の有効利用などによる資源の削減 ●水、電気、LNG、重油の価格高騰による原価高、および調達不足 ●廃棄物の増大による環境負荷増と取引業者の逼迫 ●廃棄物削減、リサイクルなどの取り組み遅れによる企業価値の毀損
フードロスの削減	○歩留まり向上、残渣有効利用などによるフードロスの削減 ○デッドストック、賞味期限切れ品の削減 ○工程変更などによる原料の有効活用 ●フードロス削減の取り組み遅れによる企業価値の毀損 ●原料の有効活用がされないことによるコストアップ

マテリアリティ

関連する機会とリスク (機会○、リスク●)

持続可能な原材料調達	○未利用原材料の有効利用、付加価値向上による競争力の向上 ○荷下ろしトラックの効率的運用（2024年度問題） ●鶏骨、豚骨などの畜産副産物の発生減少による調達不足 ●サプライチェーンのCSR対応不足による製品販売への障害、企業価値の毀損 ●2024年問題による遅配・不達
ダイバーシティの尊重	○社員の成長と会社の発展の共存 ○女性や外国人の活躍による生産性向上 ○働きがいの向上による会社の成長 ○SMETA/EcoVadis適合による販売の可能性拡大 ○社員のエンゲージメントの向上による離職率の低減 ●人員不足と人材確保の取り負け ●労働人口の減少 ●深夜作業 ●社員の高齢化 ●有資格者・経験者の不足
生物多様性の取り組み	○新技術による排水量の減少、排水品質の向上 ○廃棄物の有効利用、ゼロエミッションの推進 ●排水量の増加、排水品質の劣化 ●廃棄物の増加 ●二酸化炭素排出量の増加
ガバナンスの強化	○サステナビリティ実行チーム、委員会の実施 ○リスク管理委員会の効果的機能によるリスク回避 ○第三者からの意見のヒアリング ●コーポレートガバナンス、内部統制の不備による事業継続リスク ●自然災害、感染症の拡大などによる事業継続リスク ●不適切な情報開示による投資家からの評価の低下 ●為替の急激な変動による事業活動、収益への悪影響

マテリアリティ

取り組むべき重要課題

アリアケジャパン株式会社は、持続可能な社会の形成に向けて以下のマテリアリティに優先して取り組みます。

1. 持続可能性追求

天然素材の健康で安全性の高い特性を活かした高品質の製品を安定的に供給します。サプライチェーン全体を通じて、持続可能性追求に取り組みます。（既存カテゴリー製品：KPI1）

2. 新製品の開発・提供

健康志向、少子高齢化、食の個別化、気候変動リスクの低減、資源の有効活用など、社会環境の変化に対応した製品の開発、提供をおこないます。（新規カテゴリー製品：KPI2）

3. 温室効果ガスの排出抑制と廃棄物削減

限られた資源を有効に活用し、省エネルギー、省資源、リサイクルの推進及び温室効果ガス、食品ロス、プラスチックなどの廃棄物の削減を推進します。（KPI3、4、5）

4. 社員の尊重と創造性発揮機会の提供

社員の人格、多様性を尊重し、一人ひとりの能力を発揮できる場と社員の成長の機会を提供し創造的で活力のある環境作りに努めます。

5. ガバナンス強化

ガバナンスを強化し公正な経営体制を築くとともに、積極的かつ適正なコミュニケーションを図り、ステークホルダーの期待、信頼に応えてまいります。

主要な取組指標（KPI）

中期計画

当社は、昨年2024年8月に、アリアケジャパン サステナビリティ2023を作成し、当社のサステナビリティ経営について、広く対外的に開示を行いました。本年度は、SSBJ開示基準に準拠する形で、対外的開示の精度向上に務め、併せて当社の2030年度の排出削減目標の策定も行いました。本年度の開示につきましては、特にScope1,2について、当社の海外工場の排出データなどを収集し、精度の向上を図りました。今後はサプライチェーン排出量でもある、Scope3の算定・開示についても積極的に進めて行く所存でございます。

KPI No	項目	2030年度 目標値	2024年度 実績	達成率 %	掲載 ページ
1	既存カテゴリー 製品売上増	国内売上23%増 2020年度売上比	22.9%増	99.6%	11
2	新規カテゴリー 製品売上比率	国内売上5%占有 2030年度売上	0.31%	6.2%	11
3	GHG排出量 Scope1, 2	グループ 43%超削減 2023年度比	26.3%減	61.2%	12
4	水の使用量	国内10%削減 2020年度原単位比	16.6%減	166%	16
5	食品系産業廃棄物※	国内20%削減 2021年度原単位比	20.9%減	104.5%	21

※食品系産業廃棄物につきましてはの分別データは2021年度より。

- KPI 1 「既存カテゴリー」とは、天然調味料及びその関連製品（新規カテゴリー除く）
2020年売上386億円に対する増加比率（%）
- KPI 2 「新規カテゴリー」とは、プラントベース製品（当社基準指定パーツ3%以上含有）
アニマルフリー製品など、2030年売上実績に対する売上比率（%）
- KPI 3 グループ会社総計としてGHG削減に取り組むために、基礎年度を2023年度に変更し
目標値も整合させました。（2025.10.01）

※KIP 4、KPI 5 につきましては目標を達成していますので、次年度の目標値について検討を行ってまいります。

主要な取組指標（KPI）

各KPIの実績

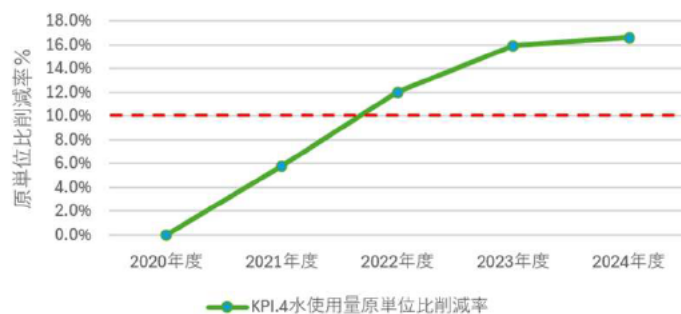
KPI.1

既存カテゴリー製品売上増



KPI.4

水使用量原単位比削減率



KPI.2

売上占有率



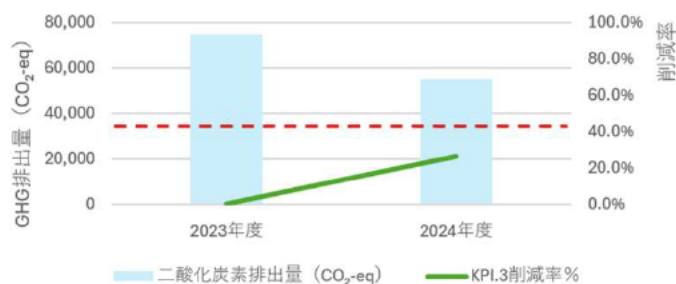
KPI.5

食品系産業廃棄物 原単位比削減率



KPI.3

GHG排出量 削減率



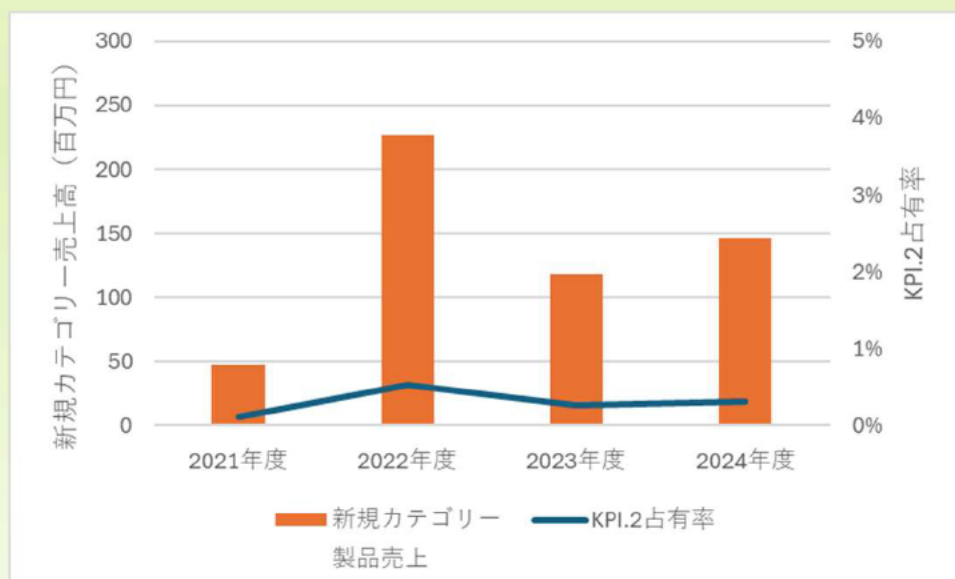
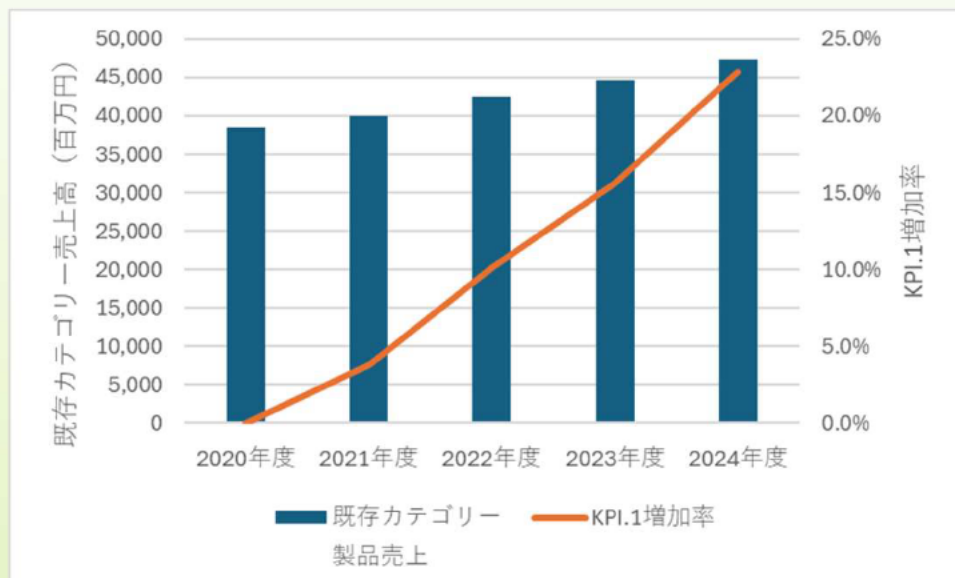
※グラフ中赤色点線は、2030年度における目標値を示しています。

KPI 1については外食需要回復とB2B2C製品の売上げ増が寄与しています。
KPI 2については現在進捗の遅れが見られますがプラントベース商品の開発および拡販に注力しています。
KPI 3については大きくは非化石証書の寄与が挙げられます。この先Scope1の削減の方策が必要と考えます。
KPI 4については工場における節水対策が寄与しています。
KPI 5については未利用資源の利活用が寄与しています。
更なる良化を目指してまいります。

主要な取組指標（KPI）

既存カテゴリー製品売上高実績

新規カテゴリー製品売上比率実績



既存カテゴリーの製品売上高については外食需要の回復、B2B2Cの販売増が大きく寄与しています。

新規カテゴリーの占有率については植物を原料（プラントベース）とした新商品の開発、販売を進めています。進捗にやや遅れが見えるものの、伸張が期待できる分野です。

環境データ

2024年度マテリアルバランス（グループ合計）

input

電気	70,792,480kWh
水	1,370,569t
LNG	10,320,130kg
原料	122,790t

output

GHG排出量	54,811CO ₂ -eq
排水量	1,143,428t
産業廃棄物	28,294t

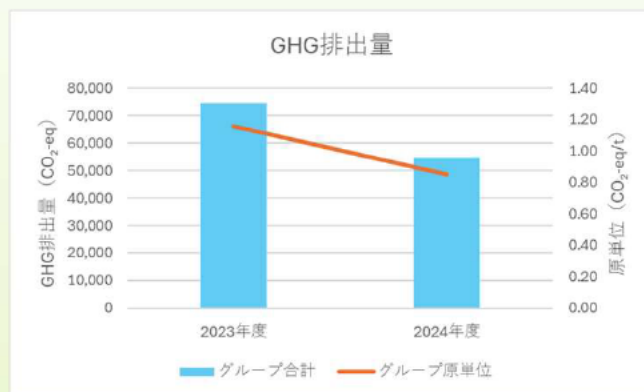
※2024年度は

国内は2024年4月から2025年3月

海外は2024年1月から2024年12月 の期間を表します（以下同）。

環境データ

年次推移マテリアルバランス（グループ合計）



環境データ

2024年度マテリアルバランス（日本単体）

input

電気	46,586,671 kWh
水	842,678 t
LNG	6,327,000 kg
原料	70,610 t

output

GHG排出量	24,371 CO ₂ -eq
排水量	726,042 t
産業廃棄物	9,404 t
食品系廃棄物	5,164 t

環境データ

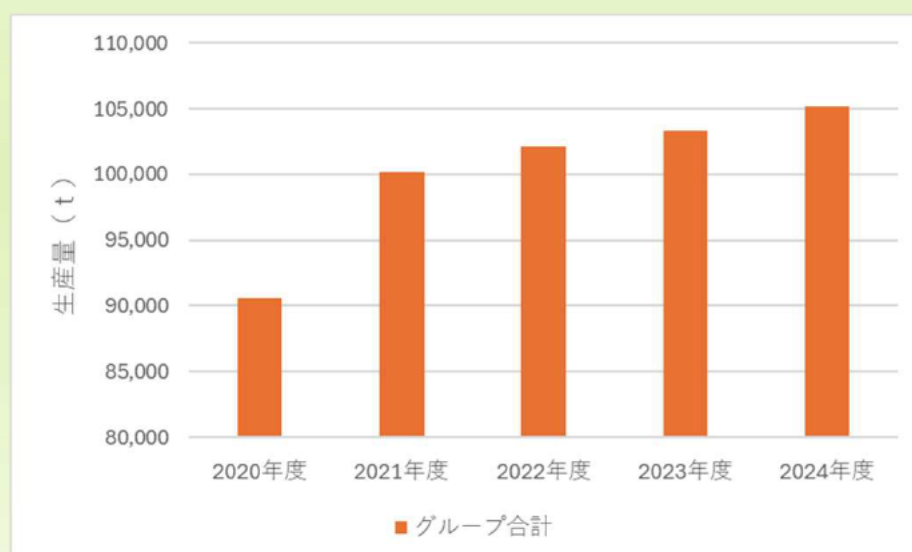
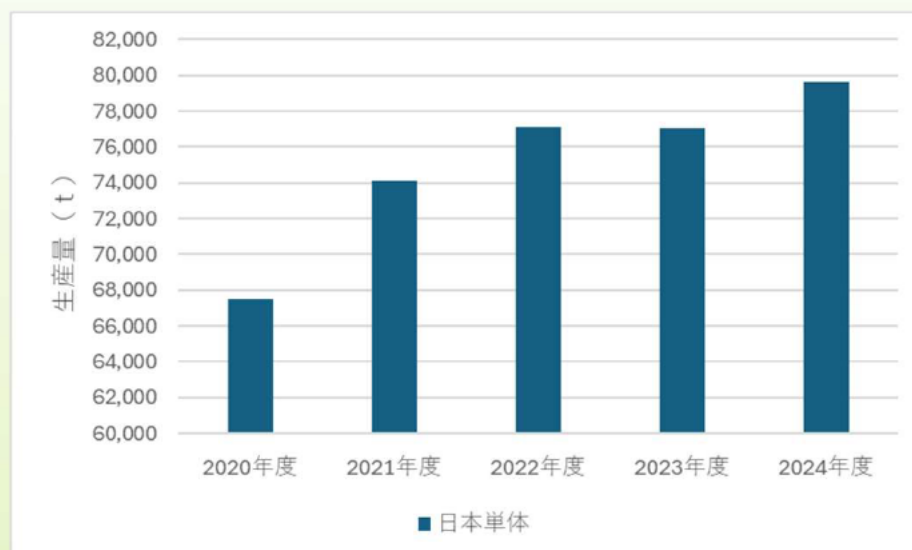
年次推移マテリアルバランス（日本単体）



環境データ

生産量の推移

※製品としての生産量で示しています。



国内、グループ会社連結で2030年度販売金額1,000億円を目標にしています。必要に応じての生産設備増強を行います。
2024年度につきましては外食需要回復とB2B2Cの販売増が大きく寄与しています。

※グループ会社

青島有明食品有限公司（中国）、F. P. Natural Ingredients SAS（フランス）、
Ariake Europe NV（ベルギー）、Henningsen Nederland B.V.（オランダ）、
台湾有明食品股份有限公司（台湾）、
PT. Ariake Europe Indonesia（インドネシア）（以下同）

環境・気候変動 シナリオ分析

①手法

シナリオ分析では、気温上昇が1.5℃に抑えられた世界、気温上昇が4℃に進む世界などを想定し、各シナリオにおいて、気候変動が企業の財務に与えるリスクと機会を分析いたしました。

分析にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）、国連気候変動政府間パネル（IPCC）の設定するシナリオを参照いたしました。各シナリオにおいて、産業ごとに、短期（1年未満）、中期（1～3年）、長期（3～10年）におけるリスクと機会の有無を判断し、当該産業が当社の調達・売上額に占める割合から、リスクや機会の大きさを高、中、低の3段階で評価しました。

②シナリオ分析結果 - 移行リスク（1.5℃シナリオ：NZE2050）

リスク・機会		指標	サプライチェーン	影響度（短期）	影響度（中期）	影響度（長期）
移行リスク	現行の規制	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達	中	中	高
			売上	低	中	高
	新たな規制	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達	中	高	高
			売上	中	高	高
	法規制	・訴訟へのエクスポージャー	調達	中	高	高
			売上	中	高	高
	技術リスク	・既存製品・サービスを低排出オプションに置換 ・新技術への投資失敗 ・低排出技術への移行	調達	低	高	高
			売上	低	高	高
	市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性	調達	中	高	中
			売上	中	高	中
	評判リスク	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック	調達	低	高	中
			売上	低	高	中

環境・気候変動 シナリオ分析

③シナリオ分析結果 - 機会（1.5℃シナリオ：NZE2050）

リスク・機会		指標	サプライチェーン	影響度（短期）	影響度（中期）	影響度（長期）
機会	市場	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・保険適用が必要な新たな資産および所在地への利用	調達	低	高	高
			売上	低	高	高
	レジリエンス	・再エネプログラムへの参加及び省エネ対策実施 ・リソースの代替・多様化	調達	低	中	中
			売上	低	低	低
	資源の効率性	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減	調達	中	高	高
			売上	中	高	高
	エネルギー源	・低排出エネルギー源の利用 ・支援的な政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・炭素市場への参画	調達	低	中	中
			売上	低	中	中
	製品・サービス	・低排出製品・サービスの開発及び拡大 ・気候適応・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発	調達	低	中	高
			売上	低	中	高

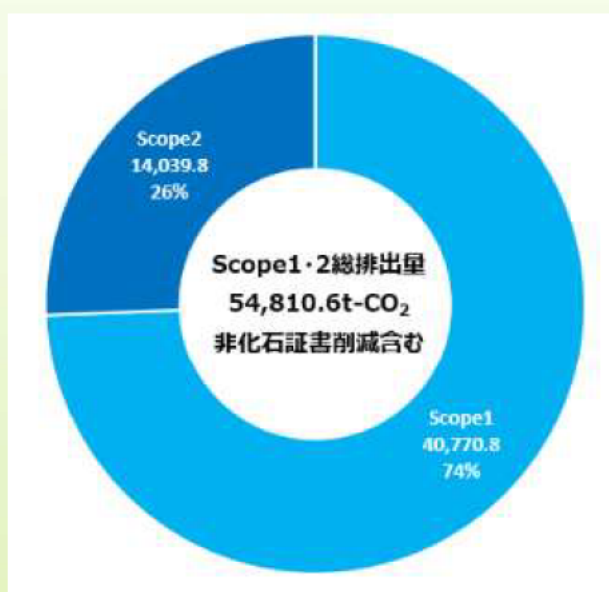
④シナリオ分析結果 - 物理リスク（4℃シナリオ：RCP8.5）

リスク		サプライチェーン	指標	影響度（短期）	影響度（中期）	影響度（長期）
物理的リスク	急性リスク	調達	・台風、豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事	低	低	中
		売上		低	低	中
	慢性リスク	調達	・温度変化（空気・淡水・海水） ・降水パターンと降水の種類の変化（雨、雪、雹） ・海岸浸食	低	低	中
		売上		低	低	中

環境・気候変動

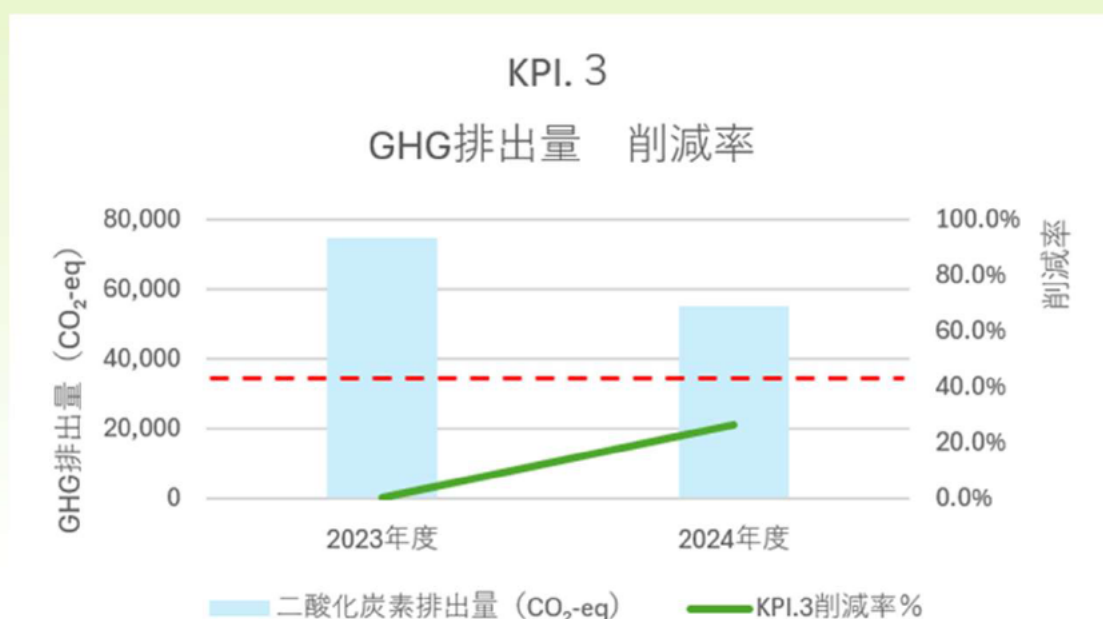
GHG排出量（二酸化炭素換算）CO₂-eq（2024年度）

Scope1 + Scope2 グループ合計



※九州工場での使用電力につきまして、非化石証書での対応を行っています。Scope 2 の排出量は14,039.8CO₂-eq（非化石証書削減含む）/33,258.9CO₂-eq（非化石証書削減含まない）となります。

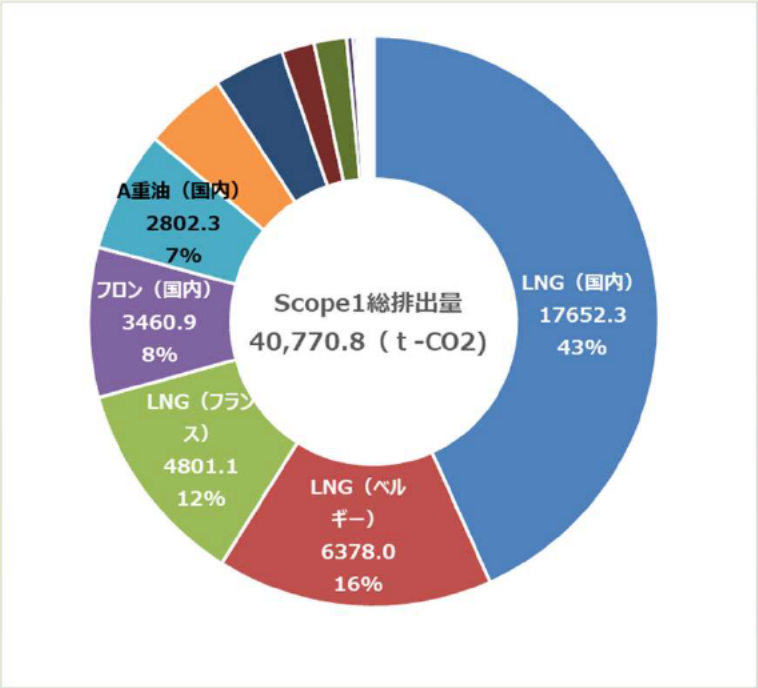
2024年度においては前年と比較して非化石証書による削減差分により減少しています。以降については、国内工場のLNG削減の取り組みや海外工場の太陽光発電などの利用などを検討してまいります。



環境・気候変動

GHG排出量（二酸化炭素換算）CO₂-eq（2024年度）

Scope1 グループ合計



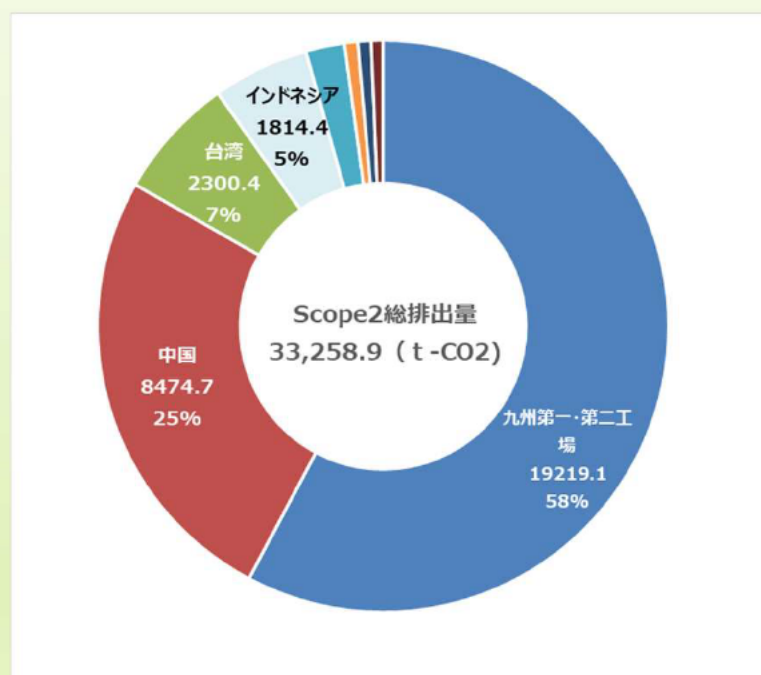
Scope1でのGHG排出量は各国LNGが多くを占めています。各国において削減の手段策定が必要です。
また、国内プロパンによる影響も多いため設備の更新などを進め環境影響を抑えた施策を取ってまいります。
更にバイオ燃料の使用により国内GHG排出抑制に貢献しています。

Scope1	
項目	排出量(t-CO ₂)
LNG(国内)	17652.3
LNG(ベルギー)	6378.0
LNG(フランス)	4801.1
プロパン(国内)	3460.9
A重油(国内)	2802.3
LNG(インドネシア)	1915.1
LNG(オランダ)	1634.2
LNG(台湾)	762.9
プロパン(中国)	745.7
プロパン(ベルギー)	146.7
ガソリン(国内)	81.2
ガソリン(台湾)	78.1
LPG(国内)	74.8
軽油(国内)	68.1
プロパン(フランス)	32.7
プロパン(オランダ)	31.7
LPG(中国)	26.3
ガソリン(中国)	24.6
プロパン(インドネシア)	19.0
ガソリン(フランス)	10.7
ガソリン(ベルギー)	8.9
灯油(国内)	7.5
都市ガス(国内)	3.8
軽油(ベルギー)	3.5
ガソリン(オランダ)	0.6
合計	40,770.8

環境・気候変動

GHG排出量（二酸化炭素換算）CO₂-eq（2024年度）

Scope2 グループ合計



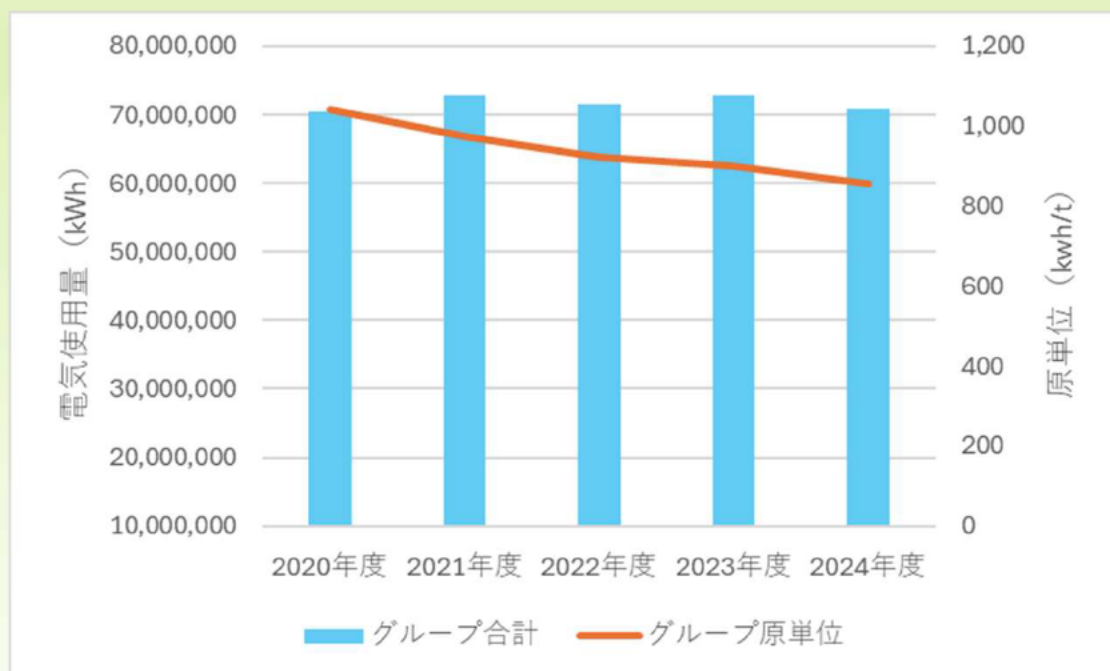
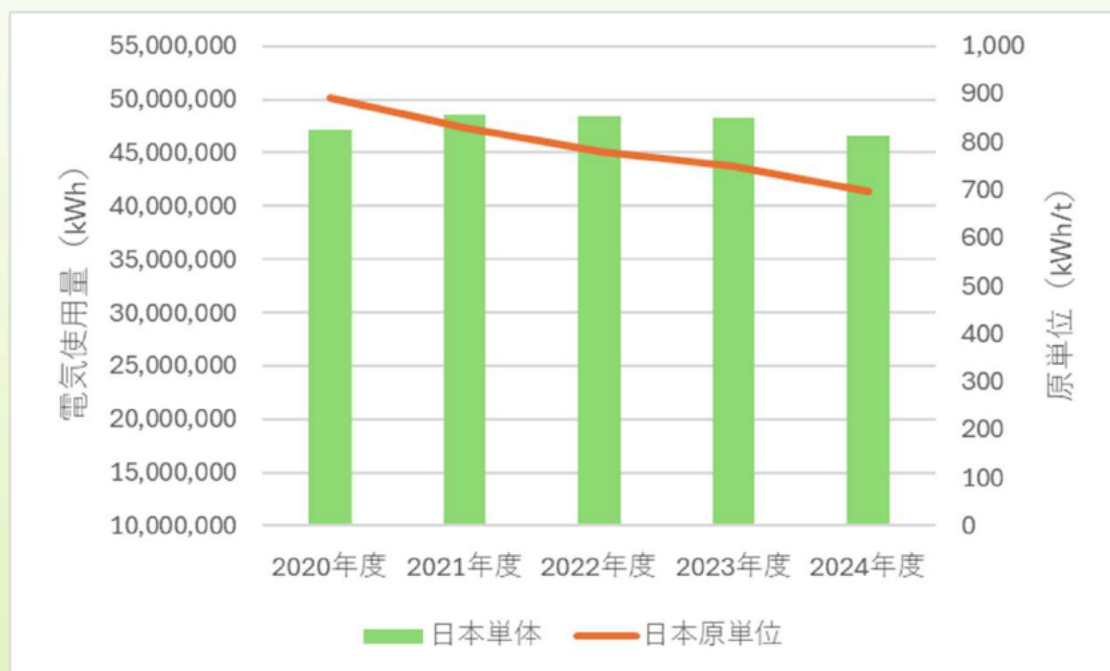
Scope2	
項目	排出量(t-CO ₂)
九州第一・第二工場	19219.1
中国	8474.7
台湾	2300.4
インドネシア	1814.4
ベルギー	728.9
フランス	252.6
オランダ	248.2
国内(本社・営業所)	220.6
合計	33,258.9

※九州工場での使用電力につきまして、非化石証書での対応を行っています。
Scope 2 の排出量は14,039.8t-CO₂（非化石証書削減含む）/33,258.9t-CO₂（非化石証書削減含まない）となります。

今後海外工場につきまして使用電力由来のGHG排出量削減に取り組んでまいります。

環境・気候変動

電気使用量の推移

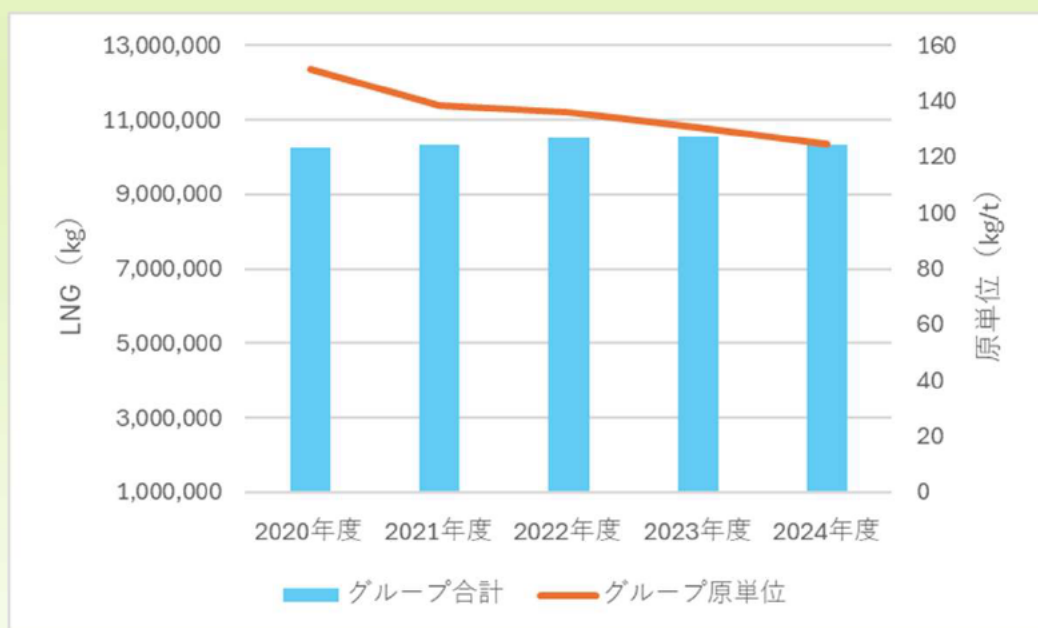
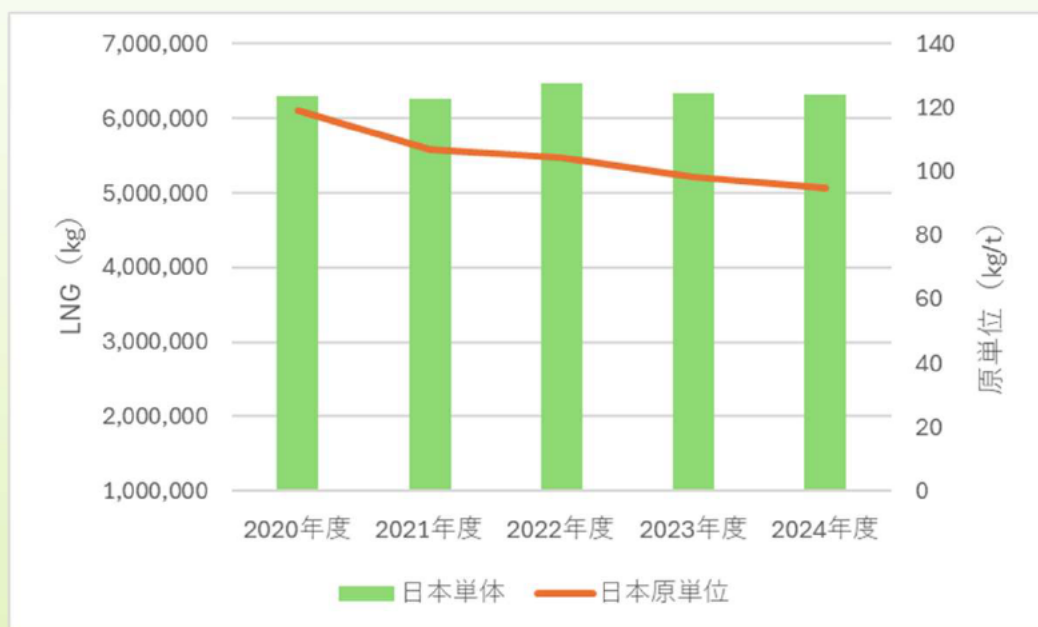


※原単位は、生産物の固形量1tあたりの電気使用量です。（以下同）

国内における電気の使用は太陽光発電を一部使用し、購入電力に関しては非化石証書対応を行っています。海外工場においても太陽光発電など環境に配慮した仕組みづくりを進めてまいります。

環境・気候変動

LNG使用量の推移



LNG原単位での減少は廃熱利用と生産量の増加に伴う効率向上によるものです。

Scope1に占める排出量の多くは工場の加熱蒸気を作るボイラーのLNG起因です。この蒸気を削減しエネルギー効率の良い加熱方法を検討してまいります。

環境・気候変動

取り組み事例紹介

太陽光発電の利用

▶ 太陽光発電（日本）

九州第一・第二工場の屋根、第一・第二工場の全ての駐車場カーポートに太陽光発電を設置しています。尚、本事業は、環境省の「ソーラーカーポートなどの新たな自家消費型太陽光導入支援事業に関する優良事例」に選出されています。



▶ 太陽光発電（インドネシア）

2024年12月から稼働開始いたしました。

棟工場使用電力の10-15%程度の削減に繋がっており、継続的に効果の確認を行ってまいります。



環境・気候変動

取り組み事例紹介

エネルギーの有効利用

▶ LNG気化機の変更およびその冷気の使用

工場で使用する蒸気を発生させるボイラーの燃料であるLNGの気化機を蒸気式から空温式に更新し2021年から稼働いたしました。

さらに、気化する際に冷気が発生しますので、この冷気を工場内温度管理（冷房用）に有効活用しています。



▶ 熱エネルギーの回収

蒸気ドレン水の回収、ボイラーのフラッシュ蒸気、高温排ガス、濃縮ブロー水などからの熱回収を行い、ボイラー給水、製造使用温水加熱熱源として再利用しています。今後も更なるエネルギーの効率化、回収、再利用に取り組んでまいります。



環境・気候変動

取り組み事例紹介

バイオ燃料の利活用

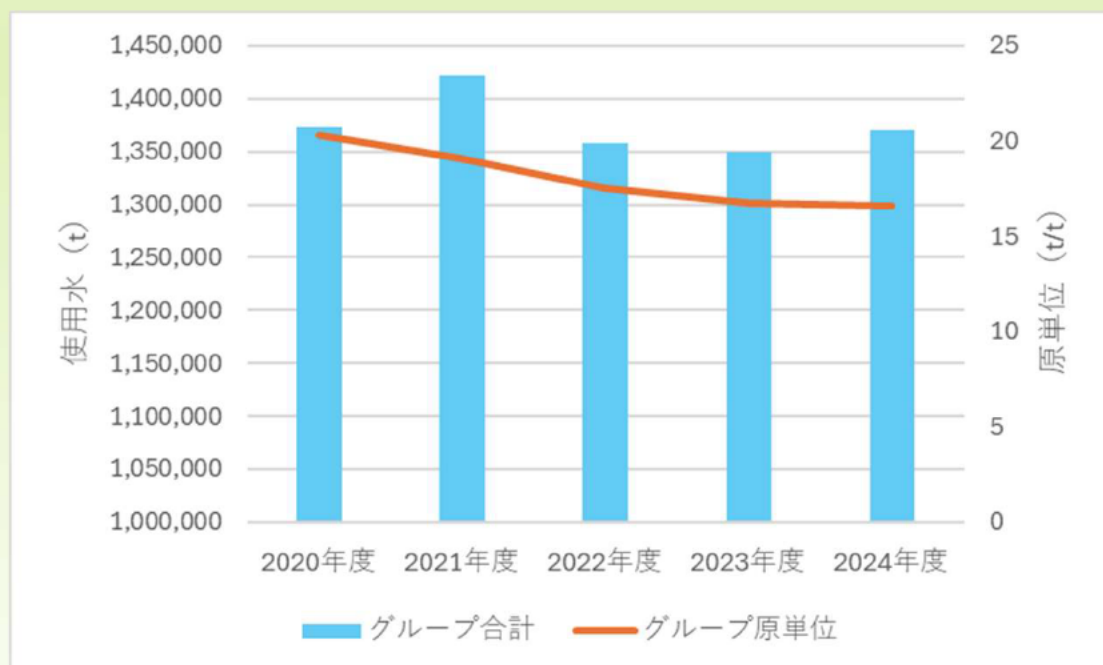
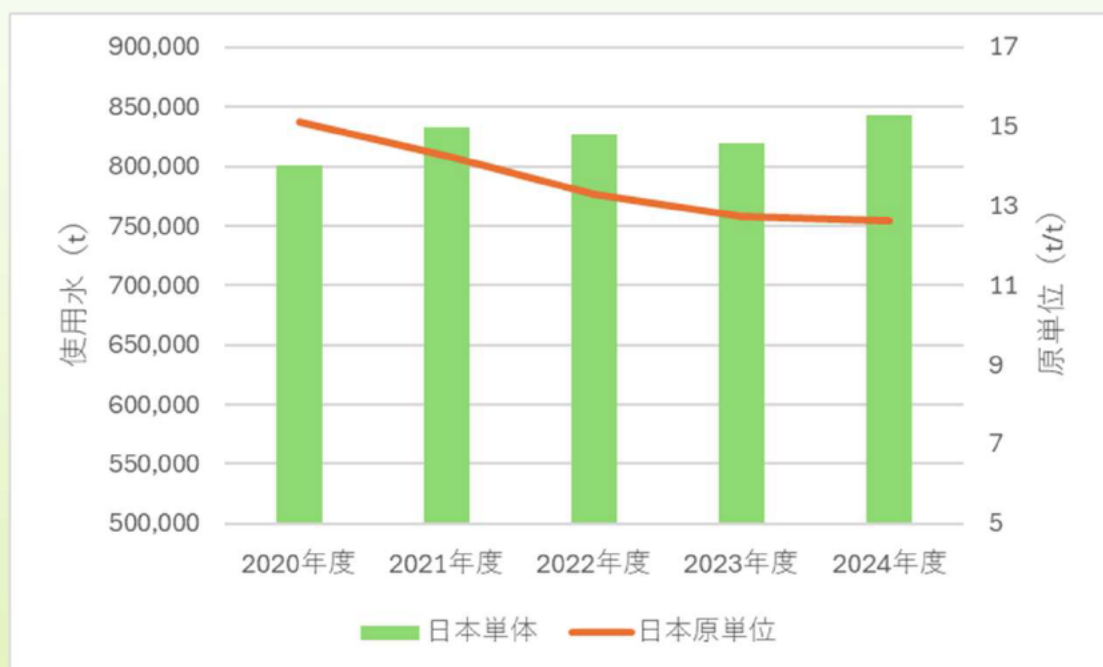
▶ 工場使用車両への活用

使用している一部のトラックやエンジンフォークリフトの燃料として、バイオディーゼル燃料を使用しています。



環境・気候変動

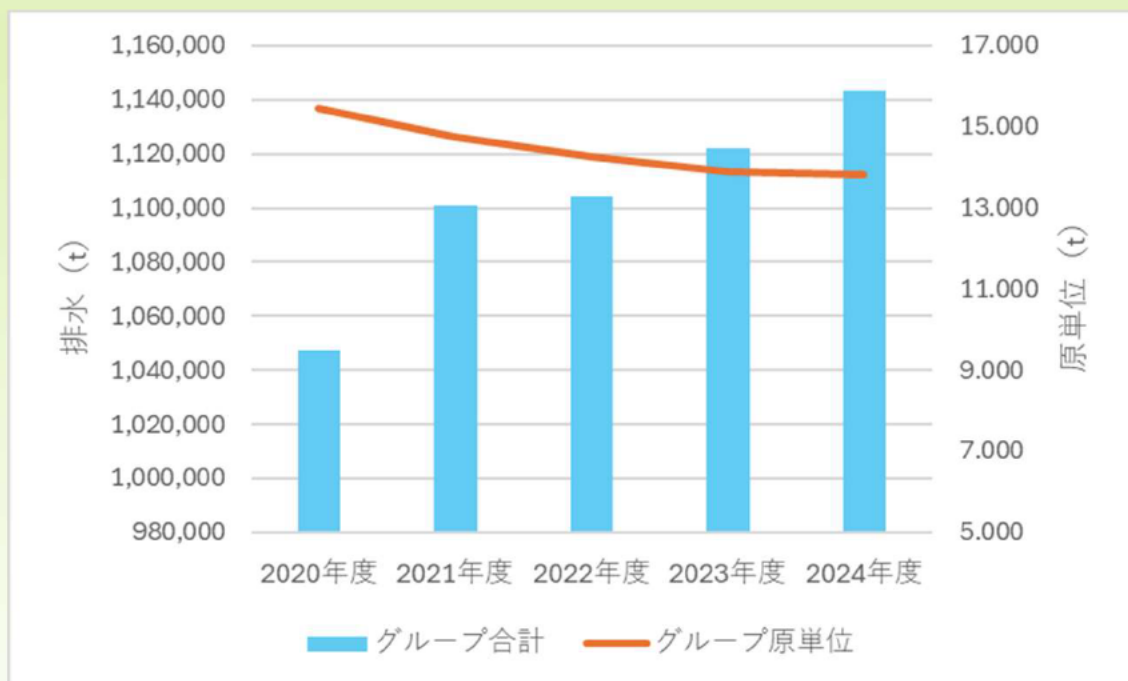
使用水の推移



工場における節水を行い、原単位における使用水は漸減しております。
 製造で用いている使用水の多くは洗浄・殺菌に用いるものです。
 まずは国内工場での洗浄・殺菌の方法を見直し削減の検討を更に進めます。一定の効果が確認されたのちは海外工場においても水平展開してまいります。

環境・気候変動

排水の推移



使用水の削減により、排水においても漸減しています。
 使用水同様に排水においても多くは洗浄・殺菌に用いるものです。
 まずは国内工場での洗浄・殺菌の方法を見直し削減の検討を
 更に進めてまいります。一定の効果が確認されたのちは海外工場に
 においても水平展開してまいります。

環境・気候変動

取り組み事例紹介

水・電気使用量の削減

▶ 使用水の削減

濃縮機の濃縮シール水を循環再利用することで節水へ繋がりました。

また、クーリングタワーへ、清浄な冷却水を回収再利用を行う事で、節水と冷却エネルギーの再利用へ繋がりました。



▶ 電気使用設備の最適化

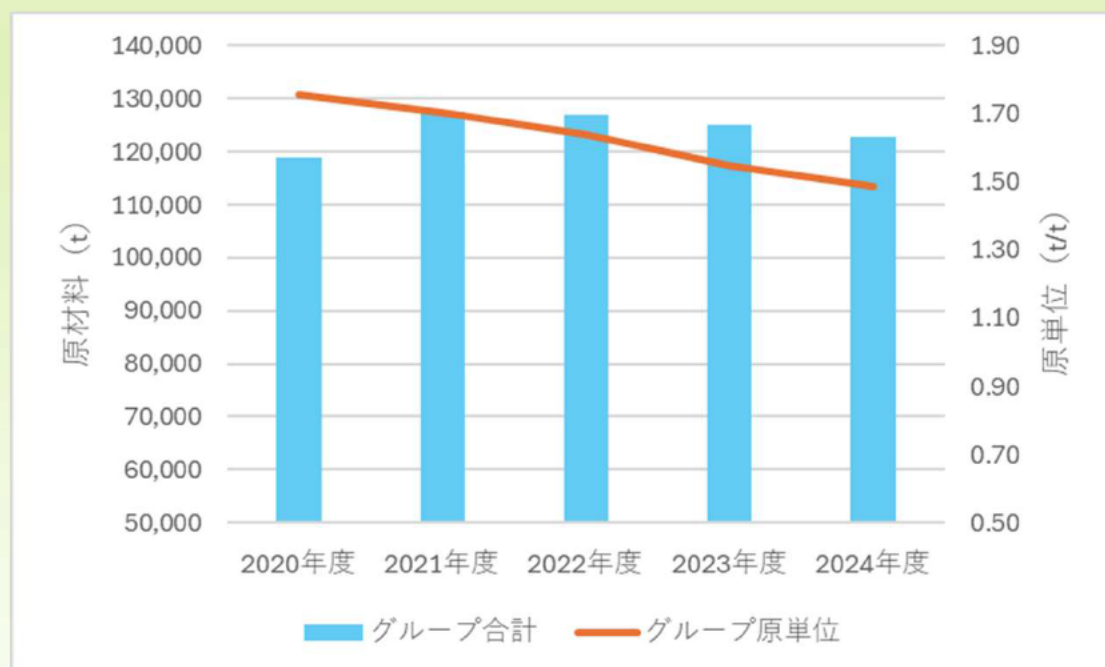
冷凍設備への進相コンデンサーの設置、エアコン室外機の最適運転装置設置、ポンプのインバーター化、エアコンプレッサーの運転の最小化などの節電の取り組みを進めています。

また、冷却機に使用します冷媒は随時地球温暖化係数の低いものに変更し、環境に配慮した仕様としています。



環境・気候変動

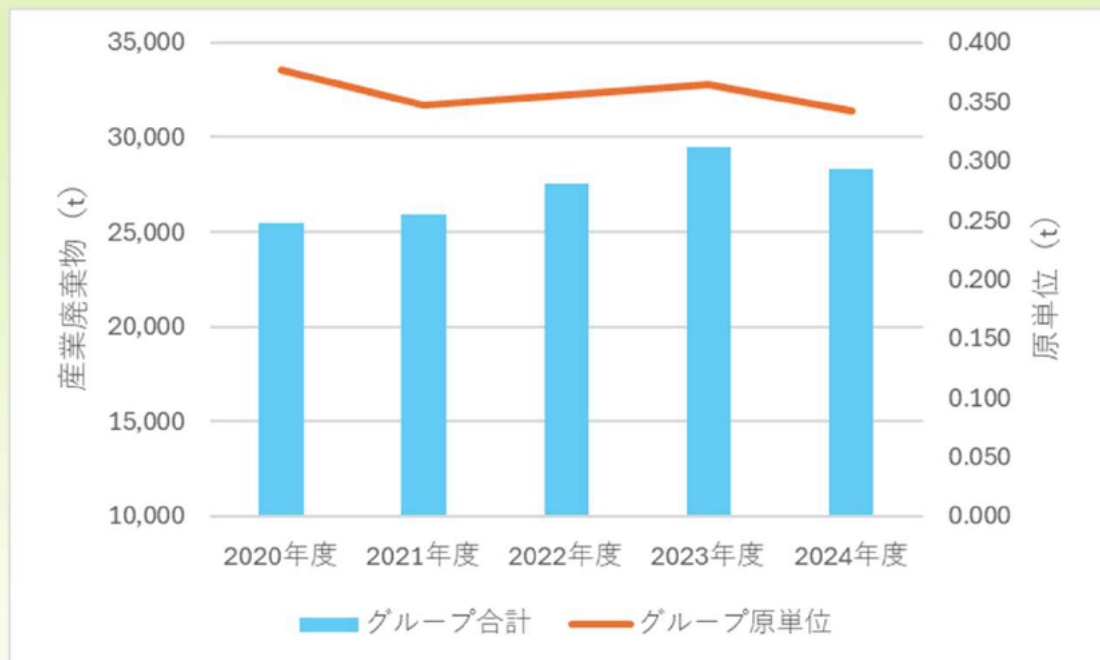
原材料の推移



生産・販売の伸びに従って原材料の使用量も増加していますが、原単位での使用は減少しています。更に原材料を効率よく使用し、未利用資源の活用を進めてまいります。（取り組み事例を参照ください）

環境・気候変動

産業廃棄物量の推移



産業廃棄物として廃棄しているものの中からエネルギーリサイクル可能なものの使用を積極的に進めてまいります。

環境・気候変動

食品系産業廃棄物の推移



※食品系廃棄物のカウントは日本単体のみ（2021年度から）

赤い点線は2030年度目標値ですが、2024年度に達成いたしましたので新たな目標を設定検討いたします。

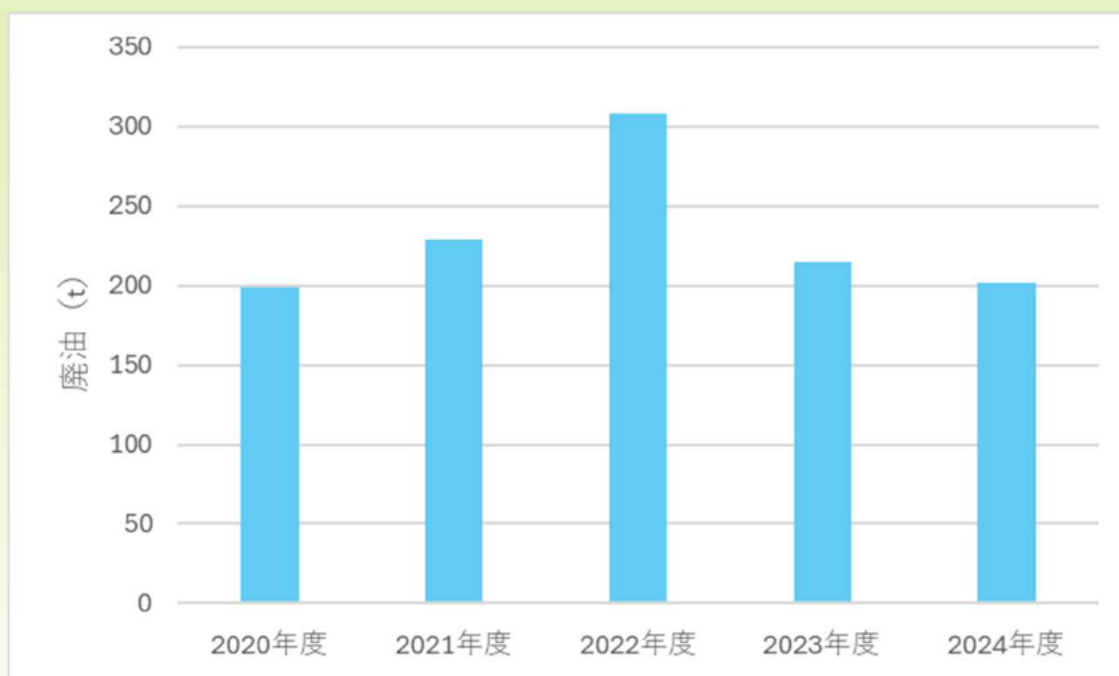
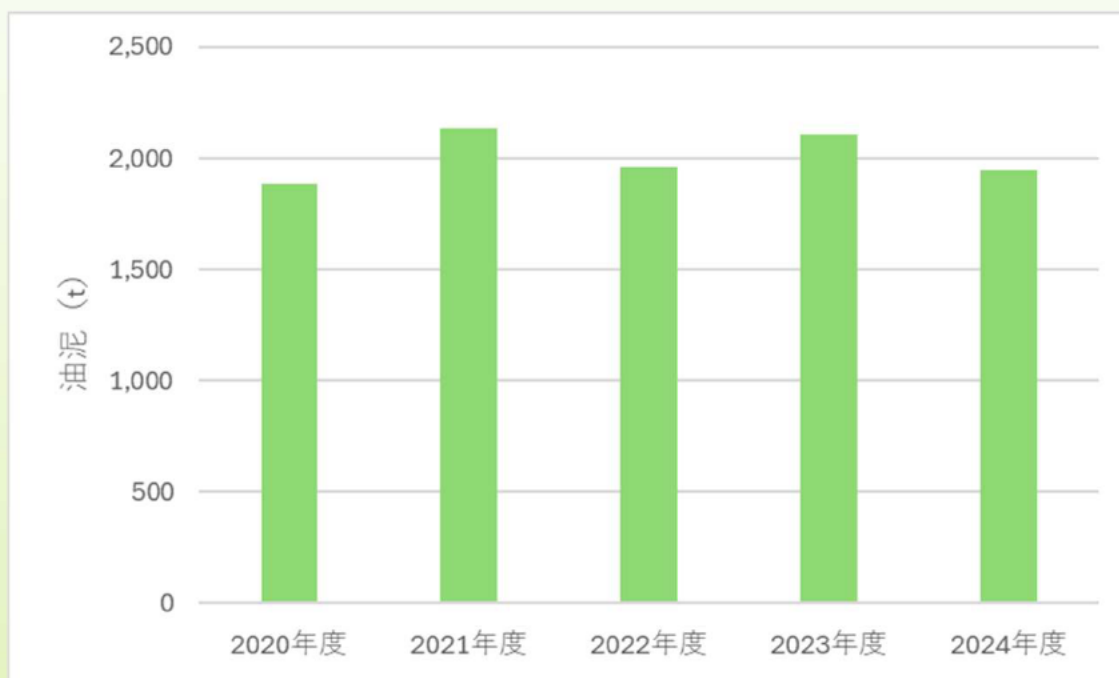
2024年度は香味オイル製造などに使用され、その後廃棄されていた野菜を回収し原料として有効活用することで食品廃棄物の削減、資源の有効利用を行っています。

2025年度より食品系廃棄物の一部をメタン発酵へ利用し、バイオマス発電に協力させていただいています。

環境・気候変動

取り組み事例紹介

油泥・廃油回収量の推移



アリアケジャパン九州工場では、浄化槽での汚泥を回収。また抽出残渣に付着しているオイルを回収し、協力会社様でオイルの燃料化（リサイクル）を行って頂いています。

環境・気候変動

取り組み事例紹介

未利用資源の活用

▶ 食品残渣の有効活用

これまで、産業廃棄物として処理していました抽出残渣の一部を協力会社様で、メタン発酵し、バイオマス発電の原料としてご使用いただいています。



▶ 未利用野菜の利活用

香味オイル製造などに使用され、その後廃棄されていた野菜を回収し原料として有効活用することで食品廃棄物の削減、資源の有効利用を行っています。



環境・気候変動

取り組み事例紹介

オイルの回収、燃料化

▶ オイルの回収、燃料化

廃棄物としてこれまで排出されていた抽出残渣からオイル（動物油脂）を回収して協力会社様でバイオ燃料として有効利用を行っています。

また、排水処理設備から発生する油泥、スカムなどからオイルを回収して同様に燃料化を行っています。



社会

人事・労務

▶ 「人材育成及び社内環境整備に関する方針」

2030年度連結売上1,000億円という目標を踏まえた持続的な企業価値向上を目標とします。競争優位を支えイノベーションを通じて新たな市場を創出・獲得する上での原動力となる人材の確保・育成、イノベーションを生み出す環境の整備を計画的に実施いたします。また、社員の人格、個性を尊重し、一人ひとりの能力を発揮できる場と社員の成長の機会を提供し、創造的で活力のある職場環境づくりに取り組みます。なお、連結グループに属する全ての会社で実施されているものではなく、連結ベースでの記載が困難であることから、当社における内容を記載しています。

▶ 人材育成

成長戦略を踏まえ、目標の達成に必要な人材を明確にし、現状人材とのギャップを埋める人材の確保および育成を行います。求めるスキル獲得に必要なキャリアプランに沿った教育の展開、自己啓発の支援などを積極的に進めます。

- ・ 職制および将来期待する役割に応じた教育プログラムの実施
- ・ 次世代幹部育成研修の実施
- ・ 集合研修の実施
- ・ 専門職を中心とした中途社員の積極雇用と中核人材への登用、育成

	2022年度	2023年度	2024年度
研修受講者数	247名	242名	156名

管理職を対象とした勉強会及びリーダーを対象とした推進会議を実施しています。各担当者のスキルに必要な経営状況、工程改善、コストダウン手法人事、環境改善の教育を進めています。

社会

人事・労務

▶ 社内環境整備

自由で前向きな議論が新たな価値創造へ繋がるよう、多様性を尊重すると共に、心理的安全性が保て個性や能力を発揮でき、成果とともに働きがいとやりがいが高まる環境整備を行います。

- ・ 心理的安全性の浸透を目的とした管理職研修の実施
- ・ エンゲージメントのモニタリング（2023年度より）
- ・ 人事評価制度の再構築
- ・ 女性活躍の推進
- ・ 働き方の拡大、働きやすい仕組み作り
- ・ 障がい者の積極雇用
- ・ 安全対策室安全課・安全衛生委員会を中心とした健康経営の推進

		2022年度	2023年度	2024年度
女性基幹職		1人	1人	5人
男女間賃金差	全労働者	61.9%	64.2%	63.5%
	正規社員	66.9%	76.1%	73.0%
	有期・パート	70.9%	83.6%	80.6%
障がい者雇用比率		2.4%	2.5%	2.5%
健康診断受診率		99%	96%	100%
ストレスチェック受診率		94.0%	94.0%	96.0%

人事評価制度の構築に向けて、トップマネジメントによる人事評価の再構築を進めています。また、管理職に対して心理的安全（コミュニケーション、ハラスメント、多様性など）について教育を実施し、社員が働きやすい環境づくりに努めています。

社会

人事・労務

多様性の受け入れに対する方針

当社は「すべての人の尊厳を尊重し、多様な個性と価値観が活かされる職場づくり」を経営の重要な柱の一つと位置づけています。

私たちが事業を通じて社会に貢献し続けるためには、一人ひとりが安心して自分らしく働ける環境を整えることが不可欠です。そのために、性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認（LGBTQを含む）など、すべての多様性を尊重し、差別や偏見のない職場づくりに取り組むことをここに明確に表明します。

具体的には以下の取り組みを推進します。

1. ハラスメントの禁止

性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観の違い、性的指向、性自認等を理由とした差別的な言動・扱いを許さず、いかなるハラスメントも排除します。

2. 心理的安全性の確保

すべての社員が安心して相談できる体制を整備し、安心して声を上げられる風通しのよい職場をつくります。

3. 教育・啓発活動の実施

管理職をはじめ全社員が多様性を尊重するための正しい知識を持ち、多様性を理解・尊重できるよう、継続的に研修・啓発活動を実施します。

4. 制度・環境の整備

多様性を尊重した福利厚生制度や社内規程の見直しを進め、当事者が不利益を被らない環境を整えます。

私たちは、社員一人ひとりの多様性を大切にし、誰もが活躍できる組織風土を醸成することで、社員の幸福と会社の持続的成長、そして社会への貢献を目指します。

2025 年 10 月 1 日

アリアケジャパン株式会社

代表取締役社長 白川直樹

社会

人事・労務データ（単体）

従業員数（人）		2022年度			2023年度			2024年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
従業員		911	607	304	927	611	316	940	623	317
	基幹職（課長以上）	63	62	1	66	65	1	85	80	5
	一般職	769	514	255	780	513	267	770	512	258
	嘱託	37	1	36	35	2	33	53	31	22
	パート	36	1	35	33	1	32	32	0	32

従業員比率（％）		2022年度			2023年度			2024年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
従業員 合計			67%	33%		66%	34%		66%	34%
	基幹職（課長以上）		98%	2%		98%	2%		94%	6%
	一般職		67%	33%		66%	34%		66%	34%
	嘱託		3%	97%		6%	94%		58%	42%
	パート		3%	97%		3%	97%		0%	100%

障害者雇用（人）		2022年度			2023年度			2024年度		
人数		23			24			25		
比率		2.4%			2.5%			2.5%		

育児休暇制度		2022年度			2023年度			2024年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
取得・利用者数（人）										
	育児休職	10	0	10	7	3	4	10	4	6
	育児短時間勤務	4	0	4	3	0	3	5	0	5
	子供看護休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得率										
	育児休職	100%	0%	100%	39%	21%	100%	27%	12%	100%
育休取得平均日数（日）		314	0	314	176.5	19	334	207	74	340
復職率		100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
定着率		100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

社会

人事・労務データ（グループ合計）

従業員数		2022年度			2023年度			2024年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
従業員		1,394	907	487	1,431	930	501	1,463	954	509
	基幹職（課長以上）	115	102	13	118	103	15	138	122	16
	一般職	1,125	724	401	1,156	745	411	1,153	753	400
	嘱託	90	37	53	82	29	53	117	60	57
	パート	58	15	43	62	23	39	55	19	36

従業員比率		2022年度			2023年度			2023年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
従業員			65%	35%		65%	35%		65%	35%
	基幹職（課長以上）		89%	11%		87%	13%		88%	12%
	一般職（一般、準、臨時）		64%	36%		64%	36%		65%	35%
	嘱託		41%	59%		35%	65%		51%	49%
	パート		26%	74%		37%	63%		35%	65%

社会 ダイバーシティ

▶ 多様性を尊重する環境整備

当社は女性、外国人、高齢者、障がい者など多様な人材を採用し、多様性を尊重しその能力を発揮できるよう環境整備に努めています。

事業拡大中のアジアや欧州の海外子会社には経験・知見、異文化や多様な環境への適応性など総合的に評価し適性が認められる社員を派遣しています。



多様性を 理解しよう！



アリアケジャパンは、多様性を生かす職場づくりを推進しています。

多様性の理解を深め一人ひとりが活躍できる職場づくり

性別、年齢、国籍、障害、性的志向、価値観…一人ひとりの違いを認め合い尊重することが重要です。

- ・先入観や偏見をなくす。
- ・相手の立場で考えよう。
- ・様々な価値観を受け入れる。
- ・お互いに助け合う。

社会

取り組み事例紹介

地域に根ざした取り組み

▶ 地元（長崎県北部平戸市）企業様との取り組み

県北の飲食店から出される廃油を原料として、バイオ燃料を製造されている有限会社鶴丸設備様との取り組みを行っています。

鶴丸設備様は日本トップの技術を用いて純度99.95%以上の生成されたバイオ燃料を製造、販売されている企業様です。

アリアケジャパン九州工場の2024年度の実績としてバイオディーゼル6,940L、バイオ重油27,000Lを購入し二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。



社会

取り組み事例紹介

地域に根ざした取り組み

▶ 九州・山口未来の森プロジェクト

アリアケジャパンは「九州・山口 未来の森プロジェクト」に参加し、環境保全や地域貢献に取り組んでいます。このプロジェクトは、読売新聞西部本社や長崎国際テレビ、長崎県などが連携して進めているもので、植樹活動や森林整備、環境教育などを行っています。



▶ 地域とのかかわり

地域の清掃活動を通じて、環境美化への意識の向上と地域コミュニティへの参加を進めています。

また、近隣の小学生・中学生を招いての工場説明会を実施しています。



ガバナンス

▶ ガバナンス

当社は、アリアケグループで働くすべての従業員は人々の健康と安全に深くかわる「天然調味料」事業に携わるものとして、コンプライアンスはもとより、高い倫理観と誠実性、公正性に根差した社会良識をもって行動するよう「アリアケ企業行動基準」を定め、そのポリシーを浸透させています。

原材料やサービスの調達に関しては「サステナビリティ調達ガイドライン」を定め、サプライチェーンにおける持続可能な調達に取り組んでいます。

また、多様なステークホルダーの期待、信頼にこたえるため積極的かつ適正なコミュニケーションを図るとともに企業価値の向上に努めています。

▶ リスクマネジメント

代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しています。内部統制室を事務局として、全社的・個別的なリスク要因を抽出・分析し、委員会で審議して対応策を決定します。

また、内部統制の強化として日常の業務執行状況を監査し、必要に応じて取締役会や監査等委員会に報告する仕組みを整備しています。これにより、透明性と健全性を確保しています。

ガバナンス

▶ コンプライアンス

当社は、法令遵守と高い倫理観を企業活動の基盤とし、コンプライアンス体制を強化しています。企業行動基準を策定し、役員・従業員に対して公正な取引、情報管理、人権尊重、反社会的勢力排除などを徹底しています。内部統制は企業会計審議会の基準に準拠し、有効性を継続的に評価しています。

また、内部通報制度を整備し、不正行為の早期発見と是正を推進しています。さらに、従業員向けコンプライアンス研修やハラスメント防止教育を実施し、サプライチェーンでは「サステナビリティ調達ガイドライン」に基づく責任ある購買を推進。透明な情報開示と社会的責任を重視し、持続可能な企業経営を目指しています。

▶ 情報セキュリティ

当社は、情報セキュリティを経営の重要課題と位置づけ、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」を確保する基本方針を策定しています。推進体制として、経営者主導で組織的な管理を行い、従業員教育や規程整備を徹底しています。個人情報を含む顧客情報を重要資産とし、事故・災害・犯罪などの脅威から保護します。法令遵守を前提に、情報漏洩や紛失防止のためのリスク管理を強化し、システムの安全性を維持いたします。さらに、継続的な改善を通じて顧客の信頼に応えるとともに、品質・環境保全と並行して情報セキュリティの取り組みを推進しています。

外部識者の意見

長崎県立大学 津久井 稲緒 准教授

私は、経営学、CSR（企業の社会的責任論）を専門としており、近年のサステナビリティ経営に関する論点から、特に三点をコメントします。

第一に、「マテリアリティの特定」について、現代は「ダイナミックマテリアリティ」という考え方に基づいています。ダイナミックマテリアリティとは、「マテリアリティは時代により変化する動的なもの」という考え方で、これまで考慮してこなかったテーマが重要なものとして時を越えて浮上してくるというものです。この考え方によれば、マテリアリティの特定では、今回特定したマテリアリティそれ自体と、その特定プロセスでの議論が重要となります。今回は外しているが、今後重要性が増すかもしれない課題を広く検討するプロセスが、次の時代のマテリアリティを見る力を社内に養います。

アリアケジャパンのマテリアリティ特定プロセスは、サステナビリティ委員会を設けて、「社内外の課題」、「リスク及び機会」、「ステークホルダーのニーズと期待」について、現場と本社機能が一体となり議論・検討・設定したと伺いました。本作業にかける時間を今後も充実させ、多様な観点からの意見を経営中枢に吸い上げることが求められます。

第二に、「持続可能な原材料の調達」について、「人権デューデリジェンス」（供給網全体で人権侵害を把握・改善する取り組み）が求められます。現代企業には社会課題への対応策として、二つの観点から責任を果たすことが求められています。一つにはイノベティブな事業を安全・適正に展開する役割責任と、もう一つには複雑なサプライチェーンを通じたビジネスが及ぼす結果責任を果たすことです。特に、アリアケジャパンのグローバルな事業展開においては、「人権デューデリジェンス」が今後益々重要になってくると考えられます。

2011年に国連人権理事会で合意された「ビジネスと人権に関する指導原則」を受けて、企業に人権尊重を求める動きが国際的に加速しています。欧米諸国を中心に関連の法制化も進んでいます。アリアケジャパンも、サステナブルな原料調達について、現地のグループ会社やステークホルダーと共に、人権デューデリジェンスに取り組んでいくことが求められます。

第三に、「事業活動の推進」や「ダイバーシティの尊重」に関係して、同社は「人材育成の強化」を様々な取り組みにより進めています。今後もさらに進めていくために、海外拠点における現地従業員の管理職比率の向上や、社員のサステナビリティ意識の向上を図っていくことも重要だと思います。前者は、企業がグローバル化を進める中で求められる「真の現地化」を測る指標の一つといえます。また後者については、例えば、社員が個人的に行っている社会貢献活動やプロボノなどへの支援も今後の検討課題と言えます。

最後に、アリアケジャパンは基本理念に「広く世界において健康で豊かな食文化の発展に寄与する」ことを掲げており、一朝一夕に築き上げることは難しい、創業時から一つ一つ積み上

げてきた、事業と技術、環境課題への取り組み、地域社会との関係性などを保有しています。具体的にそれらは、電気・使用水・LNG等の削減や、チャレンジングなアリアケファームでの資源循環型事業モデルの構築などに表れています。今後も基本理念に忠実に、サステナビリティ経営をさらに進めていくことを期待しています。



津久井 稲緒（ツクイ イナオ）准教授
長崎県立大学 経営学部
経営学科

※本コメントは2024年度に頂いたコメントです。

48

外部識者の意見

長崎県立大学 芳賀 普隆 准教授

私は、環境経済学、環境政策論を専門としており、ごみ問題や地域の再生可能エネルギーの普及に関する研究を行っている観点から、筆者が貴社の取り組みに着目した点について言及いたします。

まず、九州第二工場屋根の太陽光発電に加え、バックセンターや第一・第二工場の全ての駐車場カーポートに自家消費型（PPA）として新たに設置しております。2.6MWは全国的にも非常に大規模でありますし、相当量の電力量削減を実現しております。また、本事業は、環境省の「ソーラーカーポート等の新たな自家消費型太陽光導入支援事業に関する優良事例」に選出され、社会的にも評価されているなど、素晴らしい取り組みだと思います。

また、近年、サーキュラーエコノミー（循環経済）が注目されていますが、ガラを煮込んだ後の製造工程における一貫した廃棄物の有効活用、植物性残渣・未利用野菜の有機肥料への活用、オイル回収及びバイオ燃料化としての有効利用など、それぞれが興味深い試みだと思います。その他にも、水使用量削減やLNG及び重油使用削減、排熱利用の拡大も推進していることを伺いました。一方で、いくつかの課題についてもお指摘いたします。

第1に、昨今、地震や台風、豪雨といった災害が頻発している中、地方自治体・企業問わず、災害用非常用電源の確保が求められます。特に、食品企業ということで、電源喪失による工場の操業停止は、原材料の冷凍保存などへの影響が懸念されることです。

第2に、「アリアケジャパンサステナビリティ」の統計データで増加傾向にある、産業廃棄物量（グループ企業全体）、食品系産業廃棄物（会社単体）を引き続きどう削減していくか、です。

第3に、議論の中でも出ていた、資源利用削減、環境負荷低減、電子化の観点からペーパーレス化をいかに進めるか、は貴社の大きな課題であろうと認識しております。

さらに、貴社が作成・公表されている「アリアケジャパンサステナビリティ」及びご説明いただいた「アリアケジャパンサステナビリティ2022」は、サステナビリティ報告書に相当するものであります。貴社において、KPI（Key Performance Index、重要業績評価指標）を掲げ、SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）との紐づけをしながら、諸課題の解決に邁進しているところであると認識しております。また、経営方針や組織体制、現状の統計データも併せて示されております。その一方で、KPIとのかかわりにおいては、環境関連分野の場合、CO2排出量や水の使用量、食品系産業廃棄物の項目にとどまっております。再生可能エネルギー導入や省エネ、フードロス削減、プラスチック削減など、もう少し項目の細分化を図り、項目を増やすとともに、どこまで目標が達成できており、直面している課題がどこ

にあるのか、と併せて開示していくことも必要ではないかと思っております。また、報告書に掲載されている現状の統計データに対して、企業自体としてどう評価しているのか、のコメントもあるとよいのではないかと思います。

今後も、アリアケジャパンにおけるサステナビリティの取り組みに注目し、期待するとともに、地域発展及び環境・経済・社会貢献における、貴社のますますのご発展を祈念いたします。



芳賀 普隆（ハガ ヒロタカ）准教授
長崎県立大学 地域創造学部
実践経済学科

※本コメントは2024年度に頂いたコメントです。

49

外部識者の意見に対する対応

1966年の創業以来、アリアケジャパンは「価値ある天然調味料を通して、健康で豊かな食文化の発展に寄与する」という理念を掲げ、事業活動と環境保全の調和を重視してまいりました。主力製品である天然調味料は、畜産副産物（鶏がら・豚骨・牛骨）を原料とし、資源の有効活用を実現する循環型モデルを確立し、広く世界にお役立ちできるよう努力を積み重ねています。さらに、製造工程で発生する廃熱や廃油などもエネルギー再利用し、冷却水も循環利用するなど、省エネルギー・省資源の取り組みを早期から進めてきました。現在は、ESG経営を軸に「持続可能性を追求する活動」を強化しています。ISO14001やFSSC22000など国際認証を取得し、食の安全と環境保全を両立させています。九州工場では太陽光発電設備を導入し、電力を100%再生可能エネルギーに切り替え、GHG排出量を大幅に削減させる取り組みを進めました。さらに、LNG気化器の更新やLED照明化などで省エネを推進しています。また、サプライチェーン全体で持続可能な調達を進め、食品ロスや廃棄物削減にも取り組んでいます。今後は、「21世紀の食文化クリエイター」として、天然調味料事業の拡大に加え、大豆や野菜を原料とするプラントベース製品の開発を加速し、2030年度までに連結売上高1,000億円を目指します。気候変動対策として再生可能エネルギー利用をさらに拡大し、資源循環や食品廃棄物削減を深化させる方針です。また、事業活動のあらゆる段階で人権を尊重する人権デューデリジェンスを実施します。さらにダイバーシティ推進や人材育成を通じて、イノベーションを生み出す企業文化を強化し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

サステナビリティ実行チーム

食卓と伴走の60年を
助走に変えて



作成：2025年12月1日 アリアケジャパン株式会社サステナビリティ実行チーム

51